

海上小口貨物に係る簡易通関について

財 関 第 587 号

令和6年6月11日

海上小口貨物に係る簡易通関について下記のとおり定め、令和7年10月12日から実施することとしたので、了知の上、関係職員及び関係者に周知徹底されたい。

記

1. 対象貨物

次に掲げる全ての条件に該当する貨物（以下「海上小口貨物」という。）は、下記4.

(1)の簡易通関を利用した輸入（納税）申告手続を可能とする。

(1) 海上貨物のうち関税法施行令（昭和29年政令第150号）第59条第1項第6号に規定する貨物（以下「通販貨物」という。）に該当するもの

(2) 貨物の購入者（関税法施行令第59条第1項第6号イに規定する購入者をいう。以下同じ。）ごとに輸入（納税）申告され、その申告貨物について関税定率法（明治43年法律第54号）第14条第18号の規定が適用されるもの

(3) 消費税以外の内国消費税の課税対象とならないもの

(4) 関税法（昭和29年法律第61号）第70条第1項又は第2項の規定による他の法令の証明又は確認を要しないもの

(5) 関税法第71条に規定する表示がされていないもの

(6) 輸入申告まで（予備申告（「予備審査制について」（平成12年蔵関第251号）に定める予備申告をいう。以下同じ。）を行う場合には、予備申告まで）に、下記3.の事前情報の提供がされるもの

(7) 輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）（電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律（昭和52年法律第54号）第2条第1号に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。）により申告されるもの

ただし、上記(6)及び(7)にかかわらず、下記4.(2)の規定により申告することを妨げない。

2. 事前の申出

簡易通関を利用しようとする者（通関業者）は、簡易通関を利用した輸入（納税）申告をする予定の税関に対して、利用を検討している段階で早めに連絡することとし、また、本格的な利用の開始を予定している日（時期）の少なくとも3か月前まで（注）に、利用の申出（以下「事前の申出」という。）を行うこととする。

（注）下記(3)のトライアルの状況によっては、本格的な利用の開始まで3か月以上の日数

を要する場合がある。

事前の申出に係る手続は、次のとおり行うこととする。

- (1) 次に掲げる項目を記載した別紙様式1（原本・交付用の2通）を、申告を予定している官署の通関総括部門（又は通関部門）に対して提出することにより、申出を行うこととする。税関は、うち1通（交付用）に受理印（税関様式C-5000）を押印して申出者に交付する。

- ①利用に至る経緯（現在も輸入している貨物について簡易通関を利用しようとする場合には、現在の申告官署、蔵置官署、通関業者等の情報を含む。）
- ②申告予定官署並びに貨物を搬入する保税蔵置場等の名称及び所在地（並びに当該所在地を所轄する官署）
- ③本格的な利用の開始を予定している日（時期）及び年間スケジュール
- ④1日当たり（平均）に見込まれる件数（コンテナ数及び予定申告件数）並びに申告予定時間帯
- ⑤NACCS利用者に関する情報（下記3.の事前情報を登録する者及び下記4.(1)の輸入（納税）申告手続を行う者の氏名又は名称及びNACCS利用者コード）
- ⑥貨物に関する情報（貨物の通信販売に利用されるプラットフォームの名称等、予定される通販貨物の情報（主な貨物の種類、仕出地等）及びその販売者等に関する情報）
- ⑦販売者又は荷受人から（プラットフォームを提供する者を介し）運送又は通関の依頼を受託した者（フォワーダー等）に関する情報（運送又は通関の依頼を受託した者の氏名又は名称、住所及び連絡先）
- ⑧検査・貨物確認に関する情報（現場検査又は検査場検査のいずれを希望するか、検査開始時間、通関業者の対応人員等の見込み）

- (2) 税関は、事前の申出の際、申出者が下記3.の事前情報を提供できるか確認する。下記3.(1)から(6)までの情報のうち下線部以外のものに代わる情報として下記3.(7)の「その他税関が認める情報」を提供する場合には、事前情報のNACCS登録において、その提供する代替情報の項目及び当該各項目の入力欄について、申出者とあらかじめ調整することとする。

また、NACCSで事前情報を登録する者と輸入（納税）申告手続を行う者については、あらかじめ設定が必要であるため、事前の申出の際に確認することとする。

- (3) 税関は、事前の申出の項目に不備・不明があると認める場合には、不備等を是正させ、税関の確認が終了するまでは利用の開始を認めないこととする。

また、適正かつ円滑な通関が行われるように、簡易通関により一定程度の件数による通関のトライアルを実施し、問題等がないことを確認した後、本格的な利用の開始を認めることとする。トライアルの詳細（期間及び件数）のほか、上記(1)③及び④の事項等について、申告予定税関が申出者と調整することとする。トライアル期間は、必要に応じて延長して差し支えない。

- (4) 申出者は、簡易通関の利用を開始した後、事前の申出の内容に変更（上記(1)④に係る軽微な変更を除く。）が生じる場合には、申出を行った税関に対し、速やかに変更の理由及び変更後の内容について申出を行うとともに、税関の確認を受けることとする。この場合において、申出者は、変更前の事前の申出をした税関に対して、別紙様式1を2通（原本・交付用）提出することとするが、変更前の事前の申出に係る別紙様式1（交付用）の写しを添付するときは、変更が生じる項目のみを別紙様式1に記載して提出することとして差し支えない。なお、変更後の内容に係る貨物については、税関の確認が終了した後、利用を開始する（それまでの間は利用してはならない。）。

変更が上記(1)②に規定する「申告予定官署」に係るものである場合には、変更後の申告予定官署に対して上記の申出を行い、その確認を受けることとする。

変更の場合には、上記(3)のトライアルは、取締り上の支障や円滑な通関への影響に鑑み、必要に応じて実施する。

- (5) 申出者は、簡易通関の利用を終了する場合には、その事前の申出に係る別紙様式1（交付用）の写しに「(終了)」と記載した上で、当該事前の申出をした税関に対して提出することとする。

3. 事前情報の提供

上記1.(6)の事前情報については、次に掲げるものとし、これらの情報が提供できない場合には、税関は、簡易通関の利用を認めない。ただし、次に掲げる情報（下線部を除く。）の一部が提供できない場合であっても、下記(7)の規定に基づき、それに代わる情報であった税関が適当と認めるものの提供が可能であるときは、簡易通関の利用を認める。

- (1) 電子商取引による販売物品の販売者に関する事項（販売者の氏名又は名称、住所、郵便番号、電話番号）
- (2) 販売者又は荷受人から（プラットフォームを提供する者を介し）運送又は通関の依頼を受託した者（フォワーダー等）に関する事項（運送又は通関の依頼を受託した者の氏名又は名称、住所、郵便番号、電話番号）
- (3) 荷受人に関する事項（荷受人の氏名又は名称、住所、郵便番号、電話番号）
- (4) 着荷通知先に関する事項（着荷通知先（着荷通知人）の氏名又は名称、住所、郵便番号、電話番号）
- (5) 貨物に関する事項
 - ① プラットフォームの名称等、品名、個数、総重量、ネット重量、原産国
 - ② 国内運送先が荷受人の住所と異なる場合には、国内運送先の所在地、国内運送先の名称又は貨物の引渡しを受ける者の氏名若しくは名称、国内運送先又は貨物の引渡しを受ける者の電話番号
- (6) 運送に関する事項（入港年月日、船卸港、積出地、集荷都市（最初に荷受けした場所、荷渡し地）及び集荷国）

(7) その他税関が適当と認める情報（上記の下線部以外の情報に代わる情報等）

事前情報の提供が行われない場合、事前情報に継続的な誤りがある場合、その他対象貨物の適正な通関に支障が生じている又は生ずるおそれがある状況が判明した場合には、税関は、その簡易通関を利用する通関業者の扱う貨物について簡易通関の利用を停止し、適正な通関が可能であることを税関が確認できるまでは利用の再開を認めない。

税関は、通関業者の扱う貨物について簡易通関の利用を認めず、又は利用を停止することとしたとき（申告官署を変更するとき及び単に簡易通関の利用を終了するときを除く。）は、当該通関業者に「海上小口貨物に係る簡易通関の利用を認めない旨等の通知書」（別紙様式2）を送付する。

4. 申告手続

(1) 海上小口貨物に係る簡易通関の輸入（納税）申告は、関税法施行令第4条第1項第1号に掲げる事項（貨物の所属区分、税率及び所属区分ごとの納付すべき税額並びにその合計額）を省略して行うことができるものとし、具体的な申告手続は、「輸出入・港湾関連情報処理システムを使用して行う税関関連業務の取扱いについて」（平成22年財関第142号）に定めるところによる。

また、簡易通関を利用した輸入（納税）申告については、事前情報を提供させることから、原則、通関関係書類の提出は省略して差し支えない。ただし、申告内容について疑義等がある場合には、必要に応じ、関係書類の提出を簡易通関を利用する者又は輸入者等に求める扱いとする。

(2) 簡易通関を利用する者が、電気通信回線の故障、災害その他の理由によりNACCSを使用して申告することができないと認められる場合（その者の責めに帰すべき事由がある場合を除く。）には、以下の書類をそれぞれ2通提出することにより輸入（納税）申告することを妨げない。

①「輸入（納税）申告書（海上簡易通関（災害時等）用）」（別紙様式3）

②仕入書又はこれに代わる書類であって、輸入者の住所、氏名又は名称及び電話番号、仕出人の住所及び氏名又は名称、貨物の品名、数量及び申告価格及びプラットフォームの名称等を記載したもの

なお、複数の購入者（輸入者）の代理人である者（通関業者）が別紙様式3を使用することにより、個々の貨物の購入者ごとに提出すべき輸入（納税）申告書を一括して提出することとして差し支えない。この場合において、その一括して提出された申告は、購入者ごとの個別の輸入（納税）申告として取り扱うこととなるので留意する。

海上小口貨物に係る簡易通関の利用に係る事前の申出書

令和 年 月 日

長 殿

申 出 者
住 所

氏名又は名称

海上小口貨物に係る簡易通関を利用したいので、下記のとおり申し出ます。

記

(1) 簡易通関の利用に係る事前の申出に係る事項

利用に至る経緯（現在も輸入している貨物について簡易通関を利用しようとする場合には、現在の申告官署、蔵置官署、通関業者等の情報を含む。）	
申告予定官署（申告官署を変更する申出の場合には、変更前の申告官署及び変更後の申告予定官署）	
貨物を搬入する保税蔵置場等の名称及び所在地 （並びに当該所在地を所轄する官署）	
本格的な利用の開始を予定している日（時期）	令和 年 月 日 頃
年間スケジュール	
1日当たり（平均）に見込まれる貨物量 （コンテナ数及び予定申告件数）	コンテナ 本程度（20ft 換算） 申 告 件程度
申告予定時間帯	午前 時頃から 午前 時頃まで 午後

NACCS 利用者に関する情報	i 事前情報を登録する者	氏名又は名称： NACCS 利用者コード：
	ii 輸入（納税）申告手続を行う者	氏名又は名称： NACCS 利用者コード：
	i と ii の者が異なる場合には、その委任関係等に関する情報	
貨物に関する情報 (注2)	貨物の通信販売に利用されるプラットフォームの名称等	
	当該プラットフォームのホームページアドレス	
	当該プラットフォームにおける、関税法その他本邦の法令によって輸入が規制されている貨物に係る注意喚起の有無（注3）	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	予定される通販貨物の情報（主な貨物の種類、仕出地等）	
	その販売者等に関する情報	
販売者又は荷受人から（プラットフォームを提供する者を介し）運送又は通関の依頼を受託した者（フォワーダー等）に関する情報	氏名又は名称	
	住所	
	連絡先	
検査・貨物確認に関する情報	希望する検査の種類	<input type="checkbox"/> 現場検査 <input type="checkbox"/> 検査場検査
	検査開始時間	
	通関業者の対応人員等の見込み	

(2) 事前情報として提供できる事項

一 括	個 別
<input type="checkbox"/> 電子商取引による販売物品の販売者に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>氏名又は名称</u> <input type="checkbox"/> <u>住所</u> ① <input type="checkbox"/> <u>郵便番号</u> ② <input type="checkbox"/> <u>電話番号</u> ③
<input type="checkbox"/> 販売者又は荷受人から（プラットフォームを提供する者を介し）運送又は通関の依頼を受託した者（フォワーダー等）に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>氏名又は名称</u> ④ <input type="checkbox"/> <u>住所</u> ⑤ <input type="checkbox"/> <u>郵便番号</u> ⑥ <input type="checkbox"/> <u>電話番号</u> ⑦
<input type="checkbox"/> 荷受人に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>氏名又は名称</u> <input type="checkbox"/> <u>住所</u> <input type="checkbox"/> <u>郵便番号</u> ⑧ <input type="checkbox"/> <u>電話番号</u> ⑨
<input type="checkbox"/> 着荷通知先に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>氏名又は名称</u> ⑩ <input type="checkbox"/> <u>住所</u> ⑪ <input type="checkbox"/> <u>郵便番号</u> ⑫ <input type="checkbox"/> <u>電話番号</u> ⑬
<input type="checkbox"/> 貨物に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>プラットフォームの名称等</u> <input type="checkbox"/> <u>品名</u> <input type="checkbox"/> <u>個数</u> <input type="checkbox"/> <u>総重量</u> <input type="checkbox"/> <u>ネット重量</u> <input type="checkbox"/> <u>原産国</u> 以下、国内運送先が荷受人の住所と異なる場合には、 <input type="checkbox"/> <u>国内運送先の所在地</u> <input type="checkbox"/> <u>国内運送先の名称又は貨物の引渡しを受ける者の氏名若しくは名称</u> <input type="checkbox"/> <u>国内運送先又は貨物の引渡しを受ける者の電話番号</u> ⑭
<input type="checkbox"/> 運送に関する事項	<input type="checkbox"/> <u>入港年月日</u> <input type="checkbox"/> <u>船卸港</u> <input type="checkbox"/> <u>積出地</u> <input type="checkbox"/> <u>集荷都市（最初に荷受けした場所、荷渡し地）及び集荷国</u>
<input type="checkbox"/> その他税関が適当と認める情報（上記の下線部以外の情報に代わる情報等）	
注6. について確認した旨	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

- (注) 1. この申出書は、2通提出して下さい。
2. (1) 貨物に関する情報として、予定される通販貨物に係る商流図を添付して下さい。
3. 本邦の法令によって輸入が規制されている貨物の例：不正薬物、銃砲（部品、^{やっきょう}空薬莖等を含む。）、刀剣類、医薬品・化粧品・食品等（個人的使用に供される数量を超過する場合を含む。）
4. (2) については、輸入申告まで（予備申告を行う場合には、予備申告までに事前情報として提供できる情報の項目にレ印をして下さい。
各行のうち、全ての項目について提供できる場合は一括欄に、一部の項目について提供できる場合は個別欄の中の提供できる項目にレ印をして下さい。
5. (2) の個別欄のうち下線部以外の項目について提供できないものがある場合には、当該項目の番号（①～⑭）及びそれに代わる情報を「その他税関が適当と認める情報（上記の下線部以外の情報に代わる情報等）」の行の個別欄に記載して下さい。
6. 事前情報の提供ができない場合は、簡易通関の利用は認められません。
また、簡易通関の利用開始後であっても、事前情報の提供が行われない場合、事前情報に継続的な誤りがある場合、その他対象貨物の適正な通関に支障が生じている又は生ずるおそれがある状況が判明した場合には、その簡易通関の利用を停止します。

(規格A4)

海上小口貨物に係る簡易通関の利用を認めない旨等の通知書

殿

令和 年 月 日

(税関官署の長)

令和 年 月 日付で事前の申出がされた下記の者に係る海上小口貨物に係る簡易通関の利用については、下記の理由により、簡易通関の利用を認めず、又は利用を停止することとするので通知します。

記

1 簡易通関の利用に係る事前の申出をした者

事前情報を登録する者：

輸入（納税）申告手続を行う者：

2 簡易通関の利用を認めず、又は利用を停止する理由

輸入（納税）申告書
 (海上簡易通関（災害時等）用)

申告番号	
～	計 件

申告年月日 _____

宛 先 _____ 長殿 船 卸 港 _____

輸 入 者 _____ 積 載 船 名 _____

住所氏名 _____ 別紙のとおり
 (名称及び代表者の氏名)

電話番号 _____ 入港年月日 _____

代 理 人 _____ 原 産 地 _____

住所氏名 _____ 積 出 地 _____

電話番号 _____

仕 出 人 _____ マスターB/L番号 _____

住所氏名 _____ 別紙のとおり (一のマスターB/Lを仕分けて申告する場合、
 ハウス B/L 番号：別紙のとおり)

品 名 _____ 別紙のとおり 蔵 置 場 所 _____

数 量 _____ 別紙のとおり プラットフォームの名称等 _____ 別紙のとおり

申告価格 _____ 別紙のとおり

※許可印・許可年月日

関 税 額 _____ 0 円
 (関税率法第 14 条第 18 号の規定に基づき免税)

消 費 税 額 _____ 0 円
 (輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律
 第 13 条第 1 項第 1 号の規定に基づき免税)

※受理	※審査	※収納	通関士記名

- (注) 1. ※印の欄は記入しないでください。
 2. 「申告番号」欄には、購入者（輸入者）ごとに付した申告番号を「〇〇～〇〇」と記載し、その合計件数を「計〇〇件」と併記する。
 3. この申告による課税標準又は納付すべき税額に誤りがあることがわかったときは、修正申告又は更正の請求をすることができます。なお、輸入許可後、税関長の調査により、この申告による税額等を更正することがあります。
 4. この申告に基づく処分について不服があるときは、その処分があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に税関長に対して再調査の請求又は財務大臣に対して審査請求をすることができます。